

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

清水 初志

様

あて名

〒 300-0847

日本国茨城県土浦市鉦町1-1-1 関鉄つ  
くばビル6階 清水橋本国際特許事務所

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

13.7.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

SEN-A0204Y1P

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/11352

国際出願日

(日.月.年) 05.09.2003

優先日

(日.月.年) 05.09.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl<sup>7</sup> G01N27/447

出願人 (氏名又は名称)

学校法人片柳学園

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。  
☐ みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に应答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

应答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 05.01.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

谷垣 圭二

2J

3010

電話番号 03-3581-1101 内線 3251

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に应答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、

出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、

出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

1：請求の範囲1乃至13，26乃至30

2：請求の範囲14，15，22，23，27

3：請求の範囲16乃至18，24

4：請求の範囲19乃至21，25

上記1乃至4の発明群に共通する構成は「分離媒体が接触する表面を、高分子化合物膜で被覆した分離分析用基材」である。しかしながら、前記構成はC欄に挙げる文献により新規性を有さないことが明らかとなった。その結果、前記構成は先行技術の域を出ないものと認められるので、上記発明群に特別な技術的特徴を含む技術的な関係があるものとは認められない。よって、上記1乃至4の発明群が発明の単一性の要件を満たしていないことは明らかである。

3. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 3, 14, 15, 23, 27	有
	請求の範囲	1, 4-13, 16-22, 24-26, 28-30	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-30	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-30	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: US 5447617 A(Beckman Instruments, Inc.) 1995. 09. 05

文献2: US 5322608 A(Northeastern University) 1994. 06. 21

文献3: US 5074982 A(Indiana University Foundation) 1991. 12. 24

文献4: JP 2002-148236 A(株式会社日立製作所) 2002. 05. 22

文献5: NORMAN L BURNS, Surface Characterization through Measurement of Electroosmosis at Flat Plates, JOURNAL OF COLLOID AND INTERFACE SCIENCE, VOL. 183, NO. 1, 249-259, 1996

## (1) 請求の範囲1, 11, 13, 26, 30について

請求の範囲1, 11, 13, 26, 30に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第4カラム第40-47行、第4カラム第63行-第5カラム第6行、文献2の第1カラム第12-17行、第3カラム第35行-49行、文献3の第3カラム第62行-第4カラム第35行、第10カラム第16行、文献4の【0001】【0033】に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

## (2) 請求の範囲2, 3, 14, 15, 23, 27

請求の範囲2, 3, 14, 15, 23, 27に係る発明は、文献1乃至4と国際調査報告で引用された文献5とにより進歩性を有しない。文献5のabstractには、電気泳動チャンバーの表面をプラズマ重合膜によりコーティングする手段が記載されている。文献5により教示されたコーティング手段を文献1乃至4に記載された方法及び装置に適用することは、当業者にとって容易である。なお、被覆材は当業者が適宜決め得るものと認められる。

## (3) 請求の範囲4-6, 10, 16-18, 24, 28について

請求の範囲4-6, 10, 16-18, 24, 28に係る発明は、文献1の第6カラム第31行-第7カラム第12行、文献2の第3カラム第35行-第49行、文献3の第3カラム第62行-第4カラム第35行に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

## (4) 請求の範囲7乃至9, 19-22, 25, 29について

請求の範囲7乃至9, 19-22, 25, 29に係る発明は、文献4の【0033】図1乃至4に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(5) 請求の範囲 1 2 について

請求の範囲 1 2 に係る発明は、文献 3 の第 1 カラム第 3 0 行に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

注 意

1. 提出書類の様式及び作成要領について  
請求の範囲の減縮又は手数料の追加の納付は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第59条（様式第22）に従って作成してください。
2. 追加手数料異議の申立について
  - イ) 手数料を追加して納付すると同時にこの国際出願が条約第34条(3)(a)に規定する発明の単一性の要件を満たしている旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。
  - ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条（様式第19）に従って作成して下さい。
  - ハ) 選択国によっては出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合に、その減縮の結果国際予備審査の対象とならない国際出願の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか、取り下げられたものとみなすことを定められている場合があります。〔条約第34条(3)(b)〕

**【備考】**

- 1 国際準備審査を受けようとする請求の範囲を縮減し、かつ、手数料を追加して納付するときは、表紙を「請求の範囲の縮減及び手数料追加納付書」とする。
- 2 「縮減する請求の範囲」の欄には、国際準備審査を受けようとする請求の範囲のうち、縮減する請求の範囲を「請求の範囲何項」のように特定して記載する。ただし、請求の範囲を縮減しないときは、欄を設けるには及ばない。
- 3 用紙は、日本工業規格A列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には必要な文字、記号、枠線、けい線等を記録してはならない。
- 4 用紙には、しわ及び目撃けががあってはならない。
- 5 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端のおおの2cm並びに左端に2.6cmをとするものとし、原則としてその上端及び左端についてはそのおの4cm並びにその右端及び下端についてはそのおの3cmを確保しないものとする。この場合において、余白は、完全に空白としておこなうことができる。ただし、上端の右の左端であって上端から1.5cm以内に番書記号（番書に記載されない場合を除く。）を付すことができない。
- 6 請求の範囲の縮減書（手数料追加納付書）は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オプセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数複製をすることができるよう作成する。
- 7 請求の範囲の縮減書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- 8 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上とする。ただし、欄3、1、6においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅とする。
- 9 記載事項は、4号字の大きさの文字（欄3、1、6においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさは約0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色調のない色であって欄5に定める条件を満たすものと記載する。
- 10 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT／」P○○○○／○○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年順に「○○.○○.○○○」提出の国際出願の）のように記載するとともに、番書番号（番書に記載されている場合を除く。）を併せて記載する。
- 11 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名字を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 12 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように、詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 13 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語へへの訳語をローマ字を用いて併記する。
- 14 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 15 「住所」は、出願人又は代表者若しくは居住者である国の国名を記載する。
- 16 国名を記載する場合においては、特許庁が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 17 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁護士」又は「法定代理人」のうら該当するものを記載する。
- 18 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 19 各用紙においては、原則として捺消、訂正、直書き及び行間押入を行ってはならない。
- 20 請求の範囲の縮減書（手数料追加納付書）の用紙は、容易に分離し、又はと直正することができるように例えばクリップ等を用いてとじらる。
- 21 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 22 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁護士」のうら該当するものを記載する。
- 23 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 日付は、西暦紀元及びグレゴリ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をその順序に従って、日及び月数字の後に2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビドヲを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリ暦による日付を併記する。
- 25 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部にはり、その下のかきこめられた金額を記載する。

**【備考】**

- 1 追加手数料具呈の申立ての趣旨の欄には、「追加納付に係る手数料何円の返還を求める。」のように記載する。
- 2 この書面は、様式第22により作成した手数料追加納付書に添付する。
- 3 用紙は、日本工業規格A列4号（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを紙底として、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、及び線等を記載してはならない。
- 4 用紙には、しわ及び折目があってはならない。
- 5 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端における0.2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの0.4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを余白のものとす。この場合において、余白は、完全空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類番号（顧客に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 6 随送書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数複製をすることができるように作成する。
- 7 随送書のすべての紙面には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端及び下端の中央に付する。
- 8 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考13、16においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 9 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすものと記載する。
- 10 「国際出国票の表示」の欄には、既に特許庁から国際出国番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT-」POOOO/OOOOO」のように記載し、国際出国番号の通知を受けている前の場合には、その国際出国票の提出日が月年の順に「OO.OO.OOOO」提出の「国際出国」のように記載するとともに、書類番号（顧客に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 11 「氏名（名称）」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 12 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 13 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への訳語をローマ字を用いて併記する。
- 14 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 15 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 16 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 17 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 18 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 19 用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。
- 20 随送書の用紙は、容易に分離し、又は正しくできさうに例えばクリップ等を用いておける。
- 21 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのおて名のみを記載する。
- 22 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 23 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

様式第 2 2 (第 5 9 条関係)

特 許  
印 紙

請求の範囲の減額書 (手数料追加納付書)

( ) 特許庁長官

歳

- 1 国庫出願の表示
- 2 出願人 (代表者)  
(識別番号)  
氏 名 (名称) 印  
あて名
- 3 代理人  
(識別番号)  
氏 名 (名称) 印  
あて 名
- 4 命令の日付 日 月 年
- 5 追加納付の命令に係る発明の数
- 6 減額する請求の範囲
- 7 追加納付の金額 円
- 8 添付書類の目録  
(1) 簡述書 1 通  
(2) ( ) 通

様式第19 (第4条関係)		証 書	
	特許庁長官	商	
1	国際出願の公示		
2	追加手続料異議申立人		
	(識別番号)		
	氏 名 (名称)		印
	あ て 名		
	国 籍		
	住 所		
3	代 理 人		
	(識別番号)		
	氏 名 (名称)		印
	あ て 名		
4	追加納付の命令に係る発明の教		
5	追加納付の額		円
6	追加手続料異議の申立の趣旨		
7	追加手続料異議の申立の理由		